

父母のワーク・ライフ・バランスと祖父母による孫育て —日本とオランダの比較—

佐藤 淑子（児童学科・教授）

はじめに

鎌倉女子大学では、2016年、学術研究所に「子ども・子育て研究施設」を開設し、育児期家族のウェル・ビーイングを中心に据えた「かまくらプロジェクト」¹⁾が企画された。そのプログラムの詳細については、鎌倉女子大学発行の『緑苑』52号（2018）に譲るが、本稿では2017年と2018年に実施した「親を支える祖父母アイデンティティの発達プログラム」において、筆者が担当した3つの講座の内容を踏まえ、祖父母の子ども世代への支援、すなわち孫育てを論ずる。

近年、祖父母による孫育てに関する研究が盛んになっている。その背景にあるのは、女性のライフコースが変化し、仕事と子育ての「両立型」の母親が増えてきており、子育て中の母親が祖父母のインフォーマル保育も必要とすることが増えていることである。と同時に、少子高齢社会において祖父母世代の孫育てに参加する意識の向上がみられる。

筆者の祖父母世代の孫育て支援の講座の特徴は、国際比較の視点を取り入れたことである。国際比較をする国として、男女のワーク・ライフ・バランスの先進国であり、育児期を通して就業を継続する女性の多いオランダを取り上げた。

近年、日本でもオランダでも祖父母が孫の育児に積極的に参加することが増えている。その要因と支援のあり方には両国で共通点もあり、また日本とオランダそれぞれの国独自の特徴がある。この状況を整理することによって、男女のワーク・ライフ・バランスの向上と、祖父母による孫育てがどのように家族のウェル・ビーイングにつながるのかについて検討する。

1. オランダの父母のワーク・ライフ・バランス

オランダは男女のワーク・ライフ・バランスの向上にいち早く取り組んできた国である（前田，2000）。オランダでは1960年代ごろまでは性別役割分業意識が強く、男性は稼ぎ手としてフルタイムで働き女性は家事・育児に専念してきた（Knijn, 1994）。が、その後、パートタイム労働需要の増加を背景に、女性のパートタイム労働者が増加した。世論も、1985年頃を境に幼い子どもを持つ母親の就業を支持する方向へとシフトした。

オランダのワーク・ライフ・バランスに関する特徴は、男女双方がペイドワーク（有償の家庭外労働）とアンペイドワーク（家事やケアの無償労働）を平等に担う方向性を模索してきたことである（Plantenga, Schippers, & Siegers, 1999）。オランダの社会・行動科学者 Kremer（2007）によると、オランダの男女の仕事とケア役割のバランスは次のように変遷してきた。①伝統的な男性ブレッドウィナーモデル、②男性ブレッドウィナー＋女性パートタイム労働と家庭内ケアモデル、③男女が共働きし、ケア役割も協同するモデルである。

オランダと日本のワーク・ライフ・バランスは以下の3つの側面において、対照的であ

る。

第1に、オランダは日本と比較して長時間労働の傾向が低い。OECDのデータによると労働時間が週50時間以上の労働者の割合はオランダが0.4%と最も低く、日本は21.9%である(明石, 2018)。ちなみに、日本生産性本部が2017年のデータから算出した労働生産性の国際比較によれば、日本の1時間当たりの労働生産性は経済協力開発機構(OECD)加盟36か国中、20位であるが、オランダは8位となっている(読売新聞朝刊, 2018年12月30日付)。

第2に若い子どもを持つ母親の労働力率である。6歳未満の子どもを持つ母親の労働力率の6ヵ国(オランダ・日本・アメリカ・イギリス・フランス・ドイツ)の比較を以下に示した。日本が最も低く、オランダはフランスに次いで高いことがわかる(図1)。また、末子が3歳未満の母親の就業率は、オランダでは7割を超え、OECD平均でも5割を超えているが、日本は約3割にとどまっている(池本, 2013)。

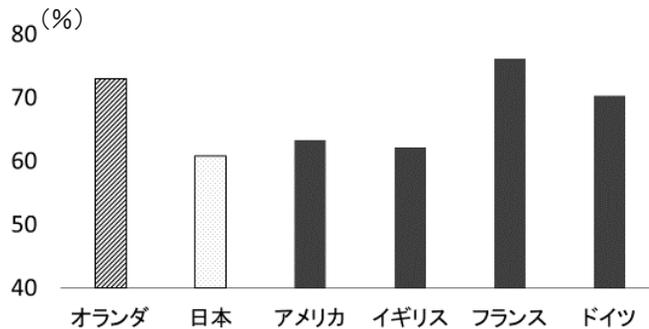


図1 6歳未満の子どもを持つ母親の労働力率

OECD Family Database より Maternal employment rates by age of youngest child 2014 ドイツは2013年

さて、近年、女性労働力率と合計特殊出生率の間には、正の相関があることが明らかにされている。実際、女性労働力率が向上したオランダでは、日本とは対照的な合計特殊出生率の推移が見られ、合計特殊出生率が回復してきている(図2)。

尚、厚生労働省の2018年の人口動態統計によると、日本の出生数は過去最少の92万1000人となり、少子化傾向に歯止めがかかっていない現状が報告された(読売新聞, 2018年12月22日付)。

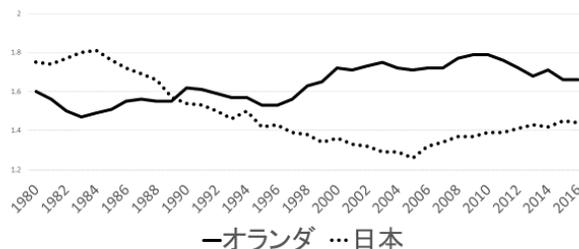


図2 合計特殊出生率の推移(1980~2016年)

(World Bank Data Indicators, 2016)

2. 祖父母による乳幼児を持つ父母へのサポート:日本とオランダの比較

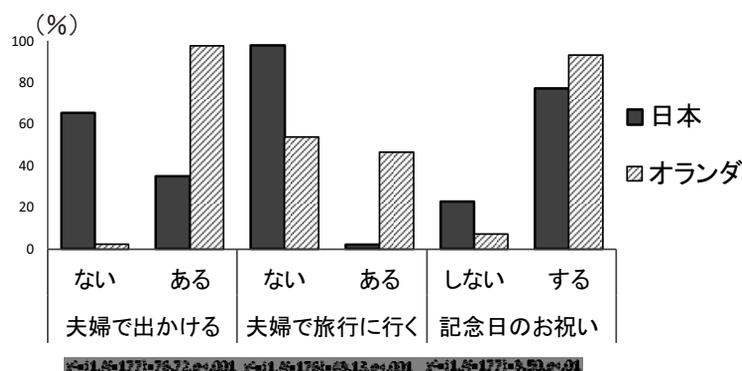
筆者はワーク・ライフ・バランスと乳幼児を持つ父母の育児の協同について、日本とオランダを比較研究した(佐藤, 2015)。

オランダでは柔軟な働き方を推進しているが、育児期に父親もフレックスタイム制を利用して、「4×9戦略」(週4日、1日9時間働いて1日休みをとりパパデイとして子どもの世話を担う)を実践し、育児参加することが促進されている。また、男性がパートタイム労働を自発的に選択する割合は欧州の中でも高く、筆者の調査でも、約2割の父親がパートタイムの仕事³⁾に従事していた。

オランダの父親の仕事時間は日本の父親と比較して有意に短く、育児時間・家事時間は有意に長いことが見いだされた。父親の家事・育児の参加がある分、オランダの母親の育児時間は、日本の母親と比較して有意に短く、余暇時間も有意に長い。育児感情について見ると、「子育てへの肯定感」では日本とオランダ、父親と母親で違いはみられなかった。しかしながら、育児不安と同義の「子育てへの否定感」では、日本のほうがオランダより、母親においても父親においても有意に高かった。また、有職の母親のストレスは日本のほうがオランダより高く、これはその配偶者である父親においても同様であった。

祖父母またはベビーシッターに預けて夫婦だけで出かけたり、旅行をすることがあると回答した割合は、オランダのほうが有意に多い(図3)。祖父母が孫育てに参加することに関する日本とオランダの顕著な違いは、オランダの母親が育児から解放されて、妻としての時間や余暇時間を持てることである。これは、乳幼児を育てる母親が、気分転換のために育児から離れることについて、オランダの文化のほうが肯定的であることを示唆している。

他方、日本では、母方の祖父母は娘の里帰り出産に協力したり、母方・父方の祖父母が子育て期の母親が仕事をするときに支援はしても、子どもを祖父母に預けて、夫婦だけでレジャーに出かける機会はまだまだ少ないことが推測される。



設問文:

- 1)あなたまたはご主人の親やベビーシッターにお子さんを預けて夫婦で 出かける・遊びに行くことがありますか?
- 2)あなたまたはご主人の親に、お子さんを預けて夫婦で旅行に行くことがありますか?
- 3)誕生日や結婚記念日にプレゼントをもらったり、特別な食事をしたりするなどして、夫婦でお祝いをしますか?

図3 「妻としての自分」の日本とオランダの比較

さらに、日本とオランダの母親に対し、育児に関して誰に相談するかと問うたところ、図4に示した回答が得られた。

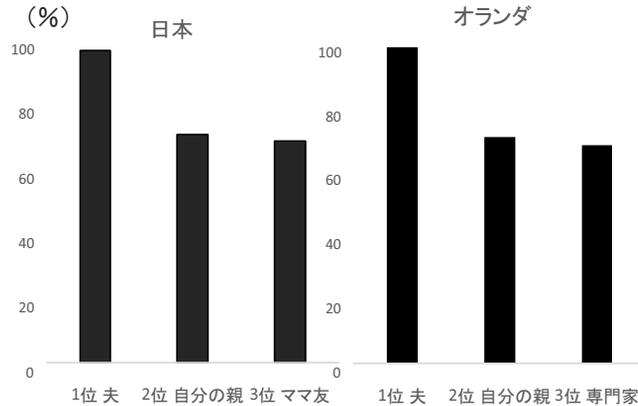


図4 誰に育児相談するか（複数回答）

両国とも、1位は夫、2位は祖父母となっている。日本ではママ友が3位に入るが、オランダでは専門家が挙げられている。以上のことから、日本・オランダどちらの国においても、母方の祖母が育児相談相手となっていることが示唆された。尚、日本の先行研究においても母親の相談相手は夫に次いで祖父母であることが報告されている（曾山・吉田・米田, 2015）。

3. 子育ての支援者としての祖父母の現代性

船橋（2008）は育児のエージェントには、母親、父親、きょうだい、祖父母などの家族・親族のほかに、近隣や友人、家事育児使用人（ベビーシッターやナニー・メイド）、家庭保育者（保育ママ）、里親、保育所や幼稚園、学童保育など様々な担い手・制度が存在しているとした。そして、これらのエージェントの現実の組み合わせは、グローバル化、階層分化、男女の就労状況、労働市場におけるジェンダーギャップ、国家による育児費用の再配分のあり方、家族文化、親族ネットワークのあり方などによって、多様な展開があると論じた。

船橋（2008）は各国の育児支援制度を検討し、家族・親族内の支援関係を基本とする「家族主義」（ex.日本）、市場が中心的役割を果たす「自由主義」（ex.アメリカ）、国家による育児保障が中心的役割を果たす「社会民主主義」（ex.フランス）の3つの類型に大きく分類している。

上述のオランダの社会・行動科学者 Kremer（2007）は幼い子どもを持つ母親にとって、仕事に就くときに、子どもの養育がきちんとなされるかどうか、安心して仕事をできる前提となると述べる。そして何が‘Ideal Care’（理想の育児）であるかを考えるという。欧州の4カ国、オランダ・イギリス・デンマーク・ベルギーの‘Ideal Care’を比較した結果、オランダの理想の育児は「両親の育児の協同」であるとした。Kremer（2007）の研究を参照すると、オランダも日本と同様に船橋の論じた「家族主義」にカテゴライズされると考えられる。

さて、オランダの社会政策の研究者 Bovenberg（2005）は、ライフコースの観点から、育児期の親が家庭生活に力を注ぎ、労働力としても力を発揮できる、すなわちワーク・ラ

ワーク・ライフ・バランスが取れるためには、祖父母世代が、育児期にある子ども世代を支援することが重要であると論じた。ライフコースとは歴史的な背景や社会の変化の影響を受けて人生は多様なパターンをたどることに注目する概念である（武石，2016）。Bovenberg（2005）は、現代社会の長寿化による祖父母世代の労働力の向上こそが、育児期にある父母世代のワーク・ライフ・バランスの構築の支援につながると論じた。

Bovenberg（2005）は人生を「春の季節」・「夏の季節」・「秋の季節」（50・55～70・75歳）・「冬の季節」に分けている。「夏の季節」の育児期世代は時間がなく（time crunch）、経済的負担も大きい（money bind）。他方、「秋の季節」の祖父母世代は子育てが終わり、健康で、経済的にもゆとりがあると捉えた。そして、「夏の季節」の育児期世代が、ワーク・ライフ・バランスを実現し、夫婦で子育てを協同するには、「秋の季節」の祖父母世代支援こそが重要となると主張した。

人生の四季の概念は、これまでもレヴィンソンを始めとして、発達心理学の領域において検討されてきている。従来、「秋の季節」は子育てを終えた後の女性を、「空の巣症候群」といった表現にみられるように、母親としてのアイデンティティの喪失に着目したものが多かった。また、男性は退職に伴う職業的アイデンティティの喪失や、働き盛りの長時間労働とも関連して地域コミュニティでの人的ネットワークが希薄であることによる活動の場の狭まりなど、ネガティブな側面が指摘されてきた。しかしながら Bovenberg は、子ども世代への支援と、充実した自身のキャリアを追及する季節であるとポジティブに評価する。

4. 育児支援制度の整備と祖父母によるインフォーマル保育の併存

オランダは上述のように、男性の長時間労働が少なく、女性の社会進出が進んでいる国であるが、育児においては祖父母等のインフォーマル保育に依存している国でもある。父母が共に働いている家庭でも、保育所の利用は週に2.5日が平均的で、近親者、とりわけ祖父母に週1～2日預けるケースが多い（松浦，2011；中谷，2015）。オランダの保育制度の整備は、ワーク・ライフ・バランスの推進国の中では遅れがちであるが、これは家庭内保育に価値を見出してきたことが背景にある。上述の Kremer（2007）は、育児には価値態度が大きな意味を持つため、文化によって定義された適切な「仕事とケア（育児・介護）」のイメージは育児に関する政策とその運用に影響を及ぼすと考察した。

諸外国の子ども・子育て支援策を検討した池本（2013）によれば、オランダでは祖父母が孫の面倒を定期的に見る場合、救急救命講習を受けるなど、いくつかの要件を満たせば、自営のベビーシッターとして登録することができる²⁾ことが日本との相違点である。

同様に、日本の祖父母の孫育てに関する研究として、氏家（2011）が親子関係の発達という視点から検討している。成人した子どもの親、すなわち祖父母を G1、成人した子どもを G2、孫を G3と整理した。2005年の国民生活白書のデータに基づいて、G2の共働き夫婦の30～40%が G1を利用していることを報告している。また、出産で仕事を中断した G2の母親の30%が、もし自分の親の支援があれば、就業を継続できたとの日本労働研究機構の2003年のデータを紹介している。育児期女性の継続的就労においては、復職後の母親にサポートしてくれる祖父母がいるかどうか、保活のポイントである（読売新聞，2018年9月25日）というように、祖父母の存在が強調されている。

さらに、佐々木・高濱（2018）が、日本において子育ての支援者としての祖父母が近年台頭するようになった3つの要因を次のように整理している。

第1に人口動態の急速な変移である。日本の高齢者はかつてないほど心身ともに活発で健康を維持できていることと、日本の社会において晩婚化と未婚化が進み、孫の希少価値が高まったことを挙げている。第2に就労状況の変化である。共働き夫婦の世帯は夫と専業主婦の世帯の倍になっており、共働き夫婦の場合、勤務中の保育・予定外の仕事・子どもの急な発病などで祖父母のサポートが必要になる。さらに、今の親世代である1970年代・80年代はそれ以前のように賃金が上昇せず経済的に厳しいことを指摘している。第3は、社会システムと家族の形態との不協和である。女性の就業継続が増えているにもかかわらず、育児を社会的にサポートする体制が整っていないことと、日本の育児期男性の長時間労働が背景にあるとした。

佐々木・高濱（2018）の日本の祖父母に関する考察は、上述の Bovenberg の「秋の季節」の祖父母世代が健康であることや、「夏の季節」の子育て期にある世代をサポートするゆとりがあるというオランダの様相と共通していると考えられる。

5. 祖父母による孫育てと母親の就業の継続及び少子化の抑止との関わり

さて、ここでオランダと日本の祖父母の孫育てが、育児期の母親の継続的就業や少子化の抑止とのかかわりに関する研究を見る。

Geurts, Tilburg, Poortman, & Dykstra（2012）は、1992年から2006年の間の祖父母による子育て支援の変遷を検討した。オランダの働く母親が、祖父母を最も望ましい育児のエージェントとしているが、その理由は公的保育と比較しても便利で子どもにより影響をもたらすとして、祖父母への信頼度が高いことを挙げている。1992年から2006年にかけて祖父母による孫のケアは増加しており、その背景には働く母親の増加、シングルマザーの増加、孫の数の減少、お互いの家を訪問する交通手段の改善などを挙げている。そして、もし祖父母世代の雇用が促進されていなければ、もっと祖父母による支援は増進されているだろうと述べる。

Geurtsら（2012）によると、オランダでは1992年～2006年にかけて待機児童問題に改善が見られたにもかかわらず、祖父母の孫育ては増加している。Geurtsら（2012）は、祖父母が孫の世話をすることを促進する政策により、1時間最大9ドル（原文のまま）の保育料を受け取ることができることになったが、その施行が2005年であるので、この政策が上述の2006年時点の祖父母による孫育ての増加の要因ではないと考えられるとしている⁴⁾。

同様に、Tiimse & Liefbroer（2013）は幼い子どもを育てている共働きの子ども世帯への祖父母の子育て支援の効果について検討した。その結果、以下のことを見出している。

- 1) 子ども世代が、子育ての際に公的保育を利用できる状況にあるかは、祖父母と孫の関わり合いの予測変数とはならない。
- 2) 母方の祖父母のほうが、父方の祖父母より、また祖父より祖母がより多く孫育てに関わっていた。
- 3) 母方と父方の祖父母が共に孫育てに関わることは、子ども世代にとって、次の子どもの出産意欲を促進していた。

Tiimse & Liefbroer（2013）の研究で興味深い点は、祖父母による子育て支援が少子化

の抑止に関与することを見出したことである。そして、祖父母の孫育てが次の子どもの出産意欲を促進する理由として、実質的な援助を提供するだけでなく、祖父母世代の規範や期待が子ども世代に伝達されていくからではないかと考察している。

さて、日本ではどうだろうか。少子化の抑止と祖父母の子育て支援の関連については、佐々木（2018）は G1 と G2 が同居もしくは近居し、物理的距離が近くなると、子育て期の G2 が G1 からの支援を受けやすくなり、G2 女性の就業継続、育児負担感の軽減、第 2 子以降の出生の上昇につながるかを検討した。その結果、同居・近居は G2 の女性がフルタイムで共働きできる可能性を高める効果があることは明らかになった。しかしながら、もう一人の子どもを生む動因にはなっていないことも示唆された。

北村（2005）は子育てを支える社会的資源の不足化やワーク・ライフ・バランスの欠如を補うために家族が「近居」という戦略をとっている可能性について検討し、「孫と接すると、身体的に疲れを感じる」と答えた人の割合は、年齢が若く、孫と近居し、就学前の孫がいる祖母で特に高いと報告した。子育て期の家族が抱えるワーク・ライフ・バランスの困難を改善することは社会的課題であり、家族間扶助の限界を示唆している。

看護研究学の領域では、母親への子育て支援策として、育児代行、心理的支援、育児知識の提供および経済的支援などの公的サービスが提供されているが、子育てする母親がよく利用するのは、アクセスしやすい実父母や義父母である祖父母の私的サービスであるとの報告がある（曾山・吉田・米田，2015）。さらに、曾山ら（2015）は、母親の就業や父親の子育て参加に関する祖母の意識を検討している。その結果、祖母自身が子育て期に仕事復帰した経験の有無にかかわらず、日本の祖母が子育て期の母親の就労を肯定的にはとらえていないことが示唆された。また、父親が家事や育児に参加することについて、子育て期に父親に育児を手伝ってもらった経験のない祖母は性別役割分業意識を持つ傾向が認められたと報告している。小坂・柏木（2007）でも、夫や夫の親から就労を反対されることが、幼児を持つ女性の就業継続に顕著な影響を与えていることが明らかにされている。

以上のように、日本では祖父母が子育て期に娘や息子の妻が働くことにまだアンビバレントな思いを持つことと、子ども世代の（G2）のワーク・ライフ・バランスがとれていないことが祖父母に過重の負担をかけている可能性がある。

Tiimse & Liefbroer（2013）と同様に、母方の祖父母による孫支援が父方の祖父母による支援より、顕著であることについては、Pollet, Nettle, & Nelissen（2006）も報告している。孫を対象とする調査から、母方祖父母のほうが父方祖父母より多くの支援を提供しており、孫との交流の頻度も異なることが明らかにされている。

祖母のほうが祖父より孫支援に関わっているというジェンダー差についての検討は日本の研究にも散見される。祖父母の育児支援に関する文献を概観した研究から、八重樫・江草・李・小河・渡辺（2003）は①母方祖母、②父方祖母、③母方祖父、④父方祖父の順であると報告している（狩野，2011に引用）。

6. 祖父母と思春期の子どもとの関係

オランダの Geurts, Tilburg, Poortman, & Dykstra（2009）は、祖父母と思春期の孫との交流を検討し、孫が思春期になると交流が減ることを報告している。そして、祖父母と孫の交流は子どもの家を拠点とするので、交流を機能させる鍵を握るのは、子ども世代であ

ると述べている。

さらに、Geurtsら（2012）はライフコースの観点から祖父母世代と子ども世代の互恵性についても検討し、息子の子どもの面倒をよく見た祖父母は、ほぼ13年後の時点で見たときに息子たちから実質的、情緒的サポートを受ける傾向がより高かったことを報告している。しかしながら、娘たちの孫の面倒についてはこの傾向は見出されなかった。

日本でも、孫の成長と祖父母の加齢による変化と連続性という視点から調査を実施した杉井（2005）の研究からは、孫が小学生期には孫と祖父母との関係は最も良好であり、孫が中・高校生になると、祖父母との関係はやや悪くなるが、孫が大学生になると大人同士の関係として好転することを報告している。

野澤（2018）は孫-祖父母関係に関する思春期の子どもおよび祖父母の認知について、質問紙調査を実施し、それぞれの因子構造の違いを抽出している。そのうえで、孫-祖父母関係に関する思春期の子どもおよび祖父母の認知の相互関連を検討し、祖父母の「将来的援助期待機能」（今後の生活において困ったときの援助を期待する機能）と、思春期の子どもの「存在受容機能」（深刻な状況において自分を受容してくれる祖父母の存在が心の支えになる）との間に負の関連があったことを報告している。

7. 三世代交流の中心は子ども世代(G2)

オランダの祖父母と孫が触れ合う機会を検討した Oppelaar & Dykstra（2004）は、オランダの祖父母の多くは孫と頻繁に会っていることを見出した。祖父母の半分以上は、1人以上の孫と毎週会う機会があり、およそ8分の1の祖父母は孫と毎日会っている。しかしながら祖父母の状況（年齢・孫の数・配偶者の有無・施設に居住など）にもよること、子ども世帯のどの家族の孫か、孫のうちどの子どもと会っているかは多様であった。調査結果から、祖父母と孫の触れ合う機会は、子ども世代が促進していることが示唆された。全般的に、祖父母世代と子ども世代の関係性が良好であれば、祖父母と孫の触れ合う機会は多くなる傾向にあると考えられる。

日本の研究では、氏家（2011）が、祖父母が孫の世話をすることが子ども世代との相互の配慮や関与を意味することを指摘している。祖父母が孫と関わったり、子ども世代に助言したり支援できたりするのは子ども世代がそれを認め、受け入れているからだと述べる。

また、祖父母世代の支援を受ける母親においては、祖父母世代と子ども世代の育児観の違いがストレスをもたらすことから、「祖父母学級」の開催を希望していることが報告されている（角川，2011）。日本の地方自治体、公益社団法人、NPO法人による講座にはG1とG2のトラブルを予防する心得を伝えるものが散見される（小屋野，2017）。

8. 孫育てと祖父母世代のウェル・ビーイング

これまで見てきたように、祖父母による孫育ては有意義であるが、祖父母の孫育てが、高齢者の身体的・精神的健康に負の影響をもたらすものであってはならないであろう。北村（2005）の調査では、若い孫と近居し、孫の子育てをより多く支えている若い祖母では、身体的疲労を感じている人が少なくなかった。

ケアする側の祖父母世代の負担感、あるいは悩みを低減する「グランドペアレンティンク教育」に展開し、祖父母が育児支援において生ずる諸問題を解決する力を身につける教

育の重要性も指摘されている（小野寺，2004）。

また、高齢期の働き方について、片桐（2017）は、「第三の働き方」として、NPOなどの社会貢献活動を通じた地域社会での活動を推奨している。仕事から徐々に引退している過程にある高齢者のキャリアについて考える際には、有償性のある生産的活動に限定してしまうことは十分ではないとし、地域社会でうまくやっていくソーシャルスキルや新たな価値観を学習し、これまでの価値観を超えた新たな成熟を実現するとしている。

9. 結論

以上のように、日本とオランダの祖父母世代の孫育てについて、比較検討した。まず、日本とオランダの共通項としては、「家族主義」（船橋，2008）でインフォーマル保育に依存する傾向が高いことがあった。いずれの国でも、祖父母の孫育ては増加傾向にある。

両国において、祖母の支援が、祖父の支援より、また母方祖父母の支援が父方祖父母の支援より顕著であり、高齢期の子育て支援においてもジェンダー化の傾向は否めなかった。

子どもの成長と祖父母世代の加齢に伴う関係性の変化についても、孫が思春期になると祖父母との交流は停滞するという共通性が見いだされた。そして、子ども世代（G2）が祖父母（G1）と孫（G3）との交流を加減する立場にあることも両国の共通点であった。

では、日本とオランダとの相違点はどのようなものであろうか。

育児期の女性の就業継続について日本の祖父母はアンビバレントな感情を抱いている可能性が示唆された。オランダでは、祖母自身が達成しえなかったキャリア形成を娘に望んでいることが報告されている（Tobio, 2007: Geurts, Tilburg, Poortman, & Dykstra, 2012に引用）。これについては、やはり日本で男女のワーク・ライフ・バランスの構築が遅れていることとつながりがあるであろう。

男女の仕事とケア役割のバランスについて Kremer（2007）の論じたように、オランダでは、仕事とケアの男女が共働きし、ケア役割も協同するモデル、日本では「男性ブレッドウィンナー＋女性パートタイム労働と家庭内ケアモデル」の段階にある。

本稿では主に共働き夫婦への育児支援を扱ったが、祖父母の育児支援は共働きの夫婦だけでなく、専業主婦の母親への支援も含まれている。出産・育児のために就業を中断した専業主婦の母親は、仕事を持つ母親と比較して育児不安が高い（目良・柏木，2005）。それは育児不安が育児期の女性が「個人としての自分」を大切にしたい生き方の願望を持ちながらそれを実現できていないギャップへの不安でもある（小野田，2013）。育児期の母親の再就職を後押しし、実現するためには、オランダ社会で実践されている多様な働き方とそれを可能にする公的保育と祖父母による孫育てを柔軟に組み合わせた支援についても検討する必要がある。

祖父母学級などにおいて、母親の育児不安の低減・男女のワーク・ライフ・バランスの構築の重要性・少子化の抑止などの社会問題を扱う必要がある。また、日本では育児期の男性の長時間労働が改善されないと、父親の家事・育児参加が低いま⁵⁾で、祖父母の負担が大きくなりすぎるリスクも示唆された。

最後に、オランダ研究で示唆されたように、祖父母世代の雇用と祖父母による育児支援のバランス、すなわち祖父母世代のワーク・ライフ・バランスも今後の課題となるであろう。祖父母のベビーシッターとしての登録制度など、オランダのように、祖父母世代の社

会参加にリンクする側面の検討も視野に入れることが望ましい。

育児期家族のウェル・ビーイングとともに、高齢者のウェル・ビーイングにつながるような孫育ての在り方を、今後デザインすることが大切である。

注

- 1) 祖父母アイデンティティの発達プログラムの内容は以下のとおりである。
 2017年9月：講座「子育て世代を応援する祖父母の力」(鎌倉女子大学 佐藤淑子)・実技「楽しく遊んで健康づくり」(鎌倉女子大学 飯村敦子)
 2018年9月：講座「子ども世代を応援する意義：オランダの現状と研究から考える」(佐藤淑子)・実技「楽しく動いて健康づくり:ムーブメント教育法の体験」(飯村敦子)
 2018年9月：講座「地域の子育て応援団：祖父母世代の他孫(たまご)育てを考える・」グループワーク「子育て応援団のネットワーク作りに向けて」(NPO 法人孫育て・ニッポン理事長 棒田明子氏)
 2018年10月：講座「親世代と上手に付き合うために：祖父母準備性の再考」(佐藤淑子)・実技「楽しみながら、孫の成長を支える遊びの体験」(飯村敦子)
- 2) <http://www.expatica.com/nl/education/pre-school/A-guide-to-the-Dutch-childcare-system-11225.html>
Grandparents and childminders
 Under the Childcare Act, grandparents who babysit on a regular basis can also be considered self-employed childminders and formal childcare providers. This means parents can also receive an allowance for this form of care.
- 3) オランダでは1996年施行の労働時間差別禁止法と2000年の労働時間調整法により、多様な働き方の環境が整っている。
- 4) Portegijs, Cloun, Ooms, & Eggink (2006)によると、公的保育と比較して、祖父母の育児支援はより安価であるとしたうえで、4分の3の父母は、祖父母に孫の世話の報酬を支払ってはいないという(Geurtsら, 2012に引用)。
- 5) 6歳未満の子どもを持つ夫婦の育児関連時間は妻が7.34時間、夫が1時間23分と開きがある。
 内閣府男女共同参画局 平成28年「社会生活基本調査」の結果から～男性の育児・家事関連時間～(平成29年10月) www.cao.go.jp/wlb/government/top/hyouka/k-42.pdf・s1-2・pdf

謝辞

「かまくらプロジェクト」祖父母プログラムの実施にあたり、実技講座をご担当してくださいました飯村敦子先生、また、「祖父母世代の他孫(たまご)育て」の講座をご担当してくださいました棒田明子先生にお礼申し上げます。また、本プログラムの企画・運営にご尽力くださった鎌倉女子大学学術研究所長廣田昭久先生を始めとして、「かまくらプロジェクト」担当事務職員の皆様方、学生ボランティアの皆さんに感謝いたします。

〈引用文献〉

- 明石留美子 (2018). ワーキングマザーのワーク・ライフ・バランス:女性のウェル・ビーイングが保たれる社会へ - オランダの在り方から考える - 明治学院大学社会学・社会福祉学研究,150,21-45.
- Bovenberg, A.L. Balancing Work and Family Life During The Life Course, *De Economist*, 153, 399-423.
- 船橋恵子 (2008). 雇用流動化のなかの家族 - 企業社会・家族・生活保障システム - 宮本みち子共編著 ミネルヴァ書房
- Geurts T., Tilburg, T., Poortman, A., & Dykstra, P.A. (2009) Contact Between Grandchildren and Their Grandparents in Early Adulthood, *Journal of Family Issues*, 30, 1698-1713.
- Geurts T., Tilburg, T., Poortman, A., & Dykstra, P.A. (2012) Childcare by Grandparents: Changes between 1992 and 2006. In Geurts, T. Grandparent-Grandchild Relationships in the Netherlands: A Dynamic and Multigenerational Perspective, Vrije Universiteit. <https://research.vu.nl/en/publications/grandparent-grandchild-relationships-in-the-netherlands-a-dynamic> (2018年12月)
- 廣田昭久・佐藤淑子・小泉裕子・佐藤康富 (2018) 大学発! 地域とつながる「子ども・子育てかまくらプロジェクト」 in 文化の日 緑苑第52号, 18-28. 鎌倉女子大学
- 池本美香 (2013) 人口減少時代に求められる子ども・子育て支援政策と生涯学習振興のあり方 日本生涯教育学会年報, 34, 59-75.
- 片桐恵子 (2017). 高齢期の働き方と生涯発達 森玲奈 (編著) ラーニングフルエイジングとは何か ミネルヴァ書房
- 角川志穂 (2009). 子育て支援に向けた祖父母学級導入の検討 母性衛生, 50, 300-309.
- 狩野鈴子 (2011). 祖父母の育児支援に関する文献概観 島根県立大学短期大学部研究紀要, 5, 275-284.
- 北村安樹子 (2008). 子育て世代のワーク・ライフ・バランスと“祖父母力” - 祖父母による子育て支援の実態と祖父母の意識 - *Life Design Report*, 5-6月号, 16-27, 第一生命経済研究所.
- 小坂千秋・柏木恵子 (2007). 育児期女性の就労継続・退職を規定する要因 発達心理学研究, 18, 45-54.
- Knijn, T. (1994). Social dilemmas in images of motherhood in the Netherlands. *European Journal of Women's Studies*, 1, 183-205.
- Kremer, M. (2007). *How Welfare States Care Culture, Gender and Parenting in Europe*, Amsterdam University Press.
- 前田信彦 (2000). 仕事と家庭生活の調和-日本・オランダ・アメリカの国際比較- 日本労働研究機構
- 松浦真理 (2011). オランダモデルの内実—子育ての伝統と女性の就労 白梅子ども学講座第5回発表資料 (12月10日)
- 目良秋子・柏木恵子 (2005). 育児期女性の生活・家族感情 - 学歴と就労との関連から - 発達研究, 19, 113-123.

- 中谷文美 (2015). オランダ流ワーク・ライフ・バランス 世界思想社
- 野澤祥子 (2018). 思春期の子どもと祖父母の関係 佐々木尚之・高濱裕子 (編著) 三世代の親子関係 - マッチングデータによる実証研究 - 風間書房
- 小野田奈穂 (2013). 育児期女性の「個人としての自分」と育児ストレスとの関連-理想と現実のギャップからの検討- 家族心理学研究, 27,123-136.
- 小野寺理佳 (2004). 別居祖母に見る祖親性:グランドペアレンティング教育の現実的基盤に關わらせて,北海道大学大学院教育学研究科紀要, 95,119-141.
- 小屋野恵 (2017). 孫育ての新常識 メイツ出版
- Oppelaar, J. & Dykstra, P.A. (2004). Contacts between Grandparents and Grandchildren, *The Netherlands' Journal of Social Sciences*, 40, 91-113.
- Plantenga, J., Schippers, J., & Siegers, J. (1999). Towards an equal division of paid and unpaid work : The case of the Netherlands. *Journal of European Social Policy*, 9, 99-110.
- Pollet, T., Nettle, D., & Nelissen, M. (2006). Contact Frequencies between Grandparents and Grandchildren in a Modern Society: Estimates of the Impact of Paternity Uncertainty, *Journal of Culture and Psychology*, 4,203-214.
- 佐々木尚之・高濱裕子 (2018) 親子関係を三世代にわたってとらえる重要性 三世代の親子関係 - マッチングデータによる実証研究- 風間書房
- 佐々木尚之 (2018) 三世代同居・近居の因果効果の推定 三世代の親子関係 - マッチングデータによる実証研究- 風間書房
- 佐藤淑子 (2015).ワーク・ライフ・バランスと乳幼児を持つ父母の育児行動と育児感情-日本とオランダの比較- 教育心理学研究,63,345-358.
- 杉井潤子 (2006) 祖父母と孫との世代間関係:孫の年齢による関係性の変化 奈良教育大学紀要 人文・社会科学,55,177-190.
- 曾山小織・吉田和枝・米田昌代 (2015) 祖母の子育て経験と孫育てに対する意識との関連 日本看護研究学会雑誌,38,139-150.
- 武石恵美子 (2016) キャリア開発論 中央経済社
- Ttiomese, F., & Liefbroer, A.C. (2013). Child Care and Child Births: The Role of Grandparents in the Netherlands, *Journal of Marriage and Family*,75, 403-421.
- 氏家達夫 (2011). 祖父母性と次世代の親子関係の支援 氏家達夫・高濱裕子 (編) 親子関係の生涯発達心理学 風間書房
- World Bank Data Indicators <https://data.worldbank.org/indicator/SP.DYN.TFRT.IN>
読売新聞朝刊 日本の労働生産性20位 OECD 36か国中 (2018年12月30日付け)